

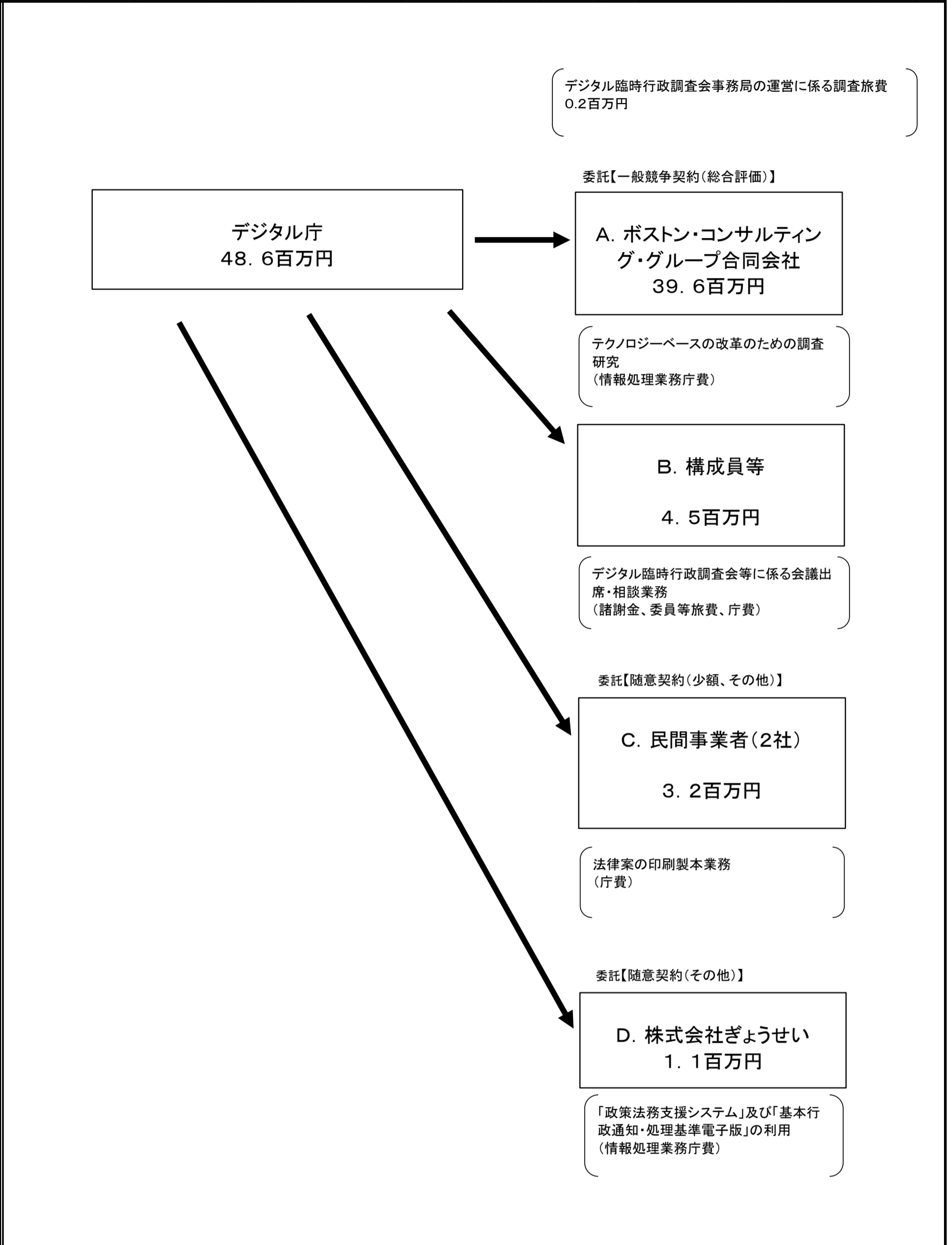
令和5年度行政事業レビューシート		(デジタル庁)					
事業名	デジタル法制推進に必要な経費			担当部局	デジタル法制推進担当		
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総括・見直し作業班、TM班	作成責任者 参事官 黛 孝次 参事官 須賀 千鶴	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・デジタル庁設置法第4条第1項第3号 ・デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律(令和5年法律第63号)			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定) ・デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年6月9日閣議決定) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版(令和5年6月16日閣議決定) ・デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン(令和4年6月3日デジタル臨時行政調査会決定) ・デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表(令和4年12月21日 デジタル臨時行政調査会) ・デジタル関係制度改革検討会の開催について(令和5年10月6日デジタル庁統括官決裁) 		
政策	デジタル社会の形成に関する施策の推進			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	https://www.digital.go.jp/policies/assessment/						
事業の目的 (5行程度以内)	令和3年12月に策定されたデジタル原則(①デジタル完結・自動化原則、②アジャイルガバナンス原則、③官民連携原則、④相互運用性確保原則、⑤共通基盤利用原則)を共通の指針とし、規制・制度のデジタル原則への適合の実現を目指す。						
現状・課題 (5行程度以内)	「アナログ規制の点検・見直し」については、令和4年12月末に、法令約1万条項に関する「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」を確定した。また、法改正による対応が必要なアナログ規制の見直しについて措置するデジタル規制改革推進の一括法が第211回国会で成立している。同法案では、テクノロジーマップの公表・活用に関連する規定も措置しており、今後テクノロジーマップ等の整備に向けた取組を進めていく必要がある。 また、見直し工程表の決定により現在のアナログ規制の一端にメドが付き、今後はこれまでの取組を土台として、国民が利便性を実感できる「官民デジタル完結」の徹底と「AI・データ等を徹底活用できる社会づくり」へ重点をシフトしていく。						
事業概要 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル関係制度改革検討会等各種会議の開催 ○テクノロジーマップ・技術カタログ等の更新・拡充、利活用の促進 デジタル庁が、アナログ規制の見直しに活用可能な新技術の動向調査、アナログ規制のデジタル化促進に資する知見の整理、安全性・実効性等の観点から確認が必要な技術の検証等を実施し、最新の技術情報を反映したテクノロジーマップ、技術カタログ等を整備し、コンソーシアム等で共有することで、規制所管省庁、技術保有企業等のテクノロジーマップ、技術カタログ等を利活用したアナログ規制の見直しを促進する。 ○デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン(令和4年6月3日デジタル臨時行政調査会決定)等に基づくその他の取組 規制の見直し、地方の取組支援、技術的検証、法令等のデジタル原則適合性の確認、行政・民間分野における「デジタル完結」の加速化、AI時代の官民データ整備・制度対応等						
事業概要URL	アナログ規制見直しの取組: https://www.digital.go.jp/policies/digital-extraordinary-administrative-research-committee/ テクノロジーマップ・技術カタログに関する取組: https://www.digital.go.jp/policies/digital-extraordinary-administrative-research-committee/regtechmap						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	74	
		令和5年度第1次補正予算				74	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	74	239
執行額(G)	-	-	-				
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	-	-	-				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	デジタル社会形成推進費			【主な増減理由】 テクノロジーマップ整備事業費(重要政策推進枠)の増。		
	(目)	情報処理業務庁費		203			
	(目)	庁費		13			
	(目)	諸謝金		12			
	(目)	委員等旅費		7			
	(目)	職員旅費		4			
	その他	-					
	計(A)	-	239				

活動内容① (アクティビティ)		デジタル関係制度改革検討会等各種会議の開催、運営等									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		デジタル関係制度改革検討会等の各種 会議の的確な開催及び運営	デジタル関係制度改革検討 会等の各種会議開催数		回	-	-	-	-	-	
					回	-	-	-	-	-	-
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)											
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)											
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		「アナログ規制の点検・見直し」については、令和4年12月末に確定された「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」において、法令約1万条項に関する見直しの方針・時期等が確定したところ、今後当該工程表に沿う形で確実な見直しが進むよう、デジタル関係制度改革検討会等の各種会議において適切にフォローアップを行う必要があるため。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度		
		デジタル原則を踏まえたアナログ規制の 見直し	デジタル原則を踏まえたアナ ログ規制の見直し条項数		-	-	-	-			
					条項	-	-	-	-	6,285	
				達成度	%	-	-	-	-	100	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表(令和4年12月21日 デジタル臨時行政調査会) ※目標値及び達成度については、工程表において、見直し方針が「見直し否」で確定した条項は含まない。また、見直しを関連法令の施行時期に合わせる必要があるなどのやむを得ない理由により見直し完了時期が令和7年4月以降になることが見込まれる条項についても、算出の対象外としている。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アナログ規制の見直しについては、令和6年6月までを目途に実施することを予定しているため。									

活動内容② (アクティビティ)		テクノロジーマップ・技術カタログ等の更新・拡充、利活用の促進								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		テクノロジーマップ、技術カタログ等の情報を利活用できる仕組みを構築する	技術カタログの公募回数	活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	2	2
↓		成果目標②-1の設定理由 (アウトプットからのつながり)								
		規制の適用を受ける業務の実施主体(国、地方自治体、民間企業等)がデジタル技術を導入し、業務の効率化を推進するための初期段階として、まず、規制の見直しに活用可能な技術に関する情報をテクノロジーマップ及び技術カタログに掲載し、業務実施主体へ、多くの技術情報を提示することが肝要であるため、短期アウトカムの成果目標として、技術カタログに掲載する技術件数※を設定した。 ※規制の見直しに活用可能な製品・サービス等に関する技術情報の件数。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
		技術カタログに十分な数の技術に掲載する	技術カタログに掲載された技術件数	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		技術カタログに掲載される、規制の見直しに活用可能な製品・サービス等に関する技術情報の件数。テクノロジーマップ及び技術カタログは、技術の進展に応じ、恒久的に整備・更新することを前提としている。 令和4年度に実施した公募により、掲載された技術件数が27件であったことから、公募予定回数を踏まえ、令和6年度までに技術カタログに掲載される技術件数の目標を100件とした。								
↓		成果目標②-2の設定理由 (短期アウトカムからのつながり)								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績										
↓		成果目標②-3の設定理由 (長期アウトカムへのつながり)								
		規制の適用を受ける業務の実施主体(国、地方自治体、民間企業等)がデジタル技術を導入し、業務の効率化を推進するためには、業務実施主体がデジタル技術の調達に向けた検討機会を増やすことが肝要であるため、長期アウトカムの成果目標として、技術カタログに掲載される技術情報の閲覧件数を設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度	
		技術カタログが認知され、その情報が閲覧される	技術カタログの閲覧件数	成果実績	万件	-	-	-	-	
				目標値	万件	-	-	-	1.8	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		令和5年1～6月の「講習・試験のデジタル化を実現する製品に関する公募結果」(技術カタログ試行版)ページ(デジタル庁ホームページ内)の閲覧数が6千件弱であったところ、対象領域の拡充により掲載される製品・サービス数等が増加することから、1.5倍程度を目標とする(0.6×2×1.5)。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

令和3年度																			
令和4年度	2022	デジ	新23	0001															

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社 テクノロジーベースの改革のための調査研究	39.6	役務費	個人 デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業	0.7
計		39.6	計		0.7
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	法律案の印刷製本	2.6	役務費	株式会社ぎょうせい 「政策法務支援システム」及び「基本行政通知・処理基準電子版」の利用	1.1
計		2.6	計		1.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	2010001029085	テクノロジーベースの改革のための調査研究	39.6	一般競争契約 (総合評価)	4	96.4%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業務	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
2	個人B	-	デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業務	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
3	個人C	-	デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
4	個人D	-	デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
5	個人E	-	デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
6	個人F	-	デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
7	個人G	-	デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
8	個人H	-	デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
9	個人I	-	デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
10	個人J	-	デジタル臨時行政調査会等に係る会議出席・相談業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイガー	6011101000106	法律案の印刷製本	2.6	随意契約(その他)	-	100%	-
2	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	法律案の印刷製本	0.7	随意契約(少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ぎょうせい	1010001100425	「政策法務支援システム」及び「基本行政通知・処理基準電子版」の利用	1.1	随意契約(その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	